

ものづくり企業バンク詳細情報

新規登録日： 2013年1月28日

最終更新日： 2023年8月1日

会社所在地等		
会 社 名	瀬戸内部品株式会社	
代 表 者	代表取締役社長 池田 邦晴	
所 在 地	〒754-0122 山口県美祢市美東町真名200	
T E L	08396-5-0316	F A X 08396-5-0840
設 立	1984年	
従 業 員 数	196名	
年 商	53億円	
県 内 事 業 所	山口工場(美祢市美東町)、萩製造所(萩市)	
業 種	製造業	
事 業 内 容	ワイヤーハーネス製造、設計、ガス配管設備施工	
障害者雇用支援	「やまぐち障害者雇用推進企業」（山口県HP掲載）	認定 <input checked="" type="checkbox"/> あり・なし
家庭生活支援	「やまぐち子育て応援企業」（山口県HP掲載）	届出 <input checked="" type="checkbox"/> あり・なし
概 要	<p>「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向けて。矢崎グループは、1941年の創業以来、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、モノづくりを通じて社会に貢献したい、という一貫した想いで事業活動を続けてきました。現在の厳しい経営環境にあっても、さまざまなお客様やお取引先からお声をかけていただけるのは、単に業績のみならず私たちの仕事に対する理念や姿勢も含めて評価をいただいているためと考えています。今後も「モノづくりの会社」として皆様からのご期待にお応えすべく努力を続けていきます。矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とした自動車部品のみならず、空調機器、太陽熱利用機器、ガス機器、家庭用電気配線ユニットなど、人々の暮らしに密着したさまざまな製品を扱っています。当社は矢崎総業グループの子会社として事業を行っています。</p>	

我が社はこのような会社です ~ 企業理念やビジョンについて ~

	<p><ワイヤーハーネスとは></p> <p>自動車には、クルマの基本性能（走る・曲がる・止まる）や安全性、そして利便性や快適性を可能にする様々な電子機器が搭載されています。これらはいずれもバッテリーからの電力と制御信号によって動作します。</p> <p>この電力と信号の伝送を担っているのが「ワイヤーハーネス」です。</p> <p>「企業理念」</p> <p>人間性を尊重し、社員のやる気とグループ全体の力を結集した企業活動により地域社会に貢献できる企業を目指す。</p>
--	---

我が社の強みはココです ~ 特徴的な取り組みについて ~



＜世界のトップシェアを誇るワイヤーハーネス事業＞

矢崎グループは、ワイヤーハーネスの生産を1939年から開始し、現在では国内すべての自動車メーカーに採用され、現在走っているクルマの半数以上の車種に矢崎グループのワイヤーハーネスが使用されています。

また、海外の自動車メーカーにもワイヤーハーネスや関連部品を納品しております、世界各国に拠点を置いています。（右図）日本をはじめとした各国の主要自動車メーカーから高い評価を受け、現在では世界トップクラスのシェアを誇っています。

これからも矢崎グループはクルマと共に進化し、皆さまに安心を提供していきます。

我が社のエースからのメッセージ

氏名	宮崎 勇 (山口製造部 部長)
ふりがな	みやざき いさむ
メッセージ	現在の製品生産は他業種を含め海外生産へ移行している。日本での生き残りを掛け「抜群の生産性」「抜群の品質」を実現できる様に日々努力しています。改善内容を海外拠点へ展開しながら更にもっと上の「技術」を開発していくパイオニアを目指しています。
職種	製造課 作業員
専門作業名	電線切断加工、組立作業、生産準備
技能の優れた点	改善手法等により身近な改善の取組
関連する資格	入社後取得。設備保全技能(製造技術部門のみ)
表彰等	改善表彰、品質表彰

採用担当者から一言 ~ 人材育成の方針について ~

広く地元からの採用を中心に高卒から大卒まで経験の有無にかかわらず「やる気」のある方を採用しています。

社内規定に基づき、実践教育を中心とした教育体制で、「製造業」についてはプログラムに基づいた段階的スキルアップを図り、より迅速に現場に定着できるよう社内資格制度を活用し「多能工」の育成をしています。改善技能や知識習得の為、研修制度によりグループ会社への「技能試験研修」も行っています。

ガス設備部門は、公的資格の取得をフォローしOJTにて現場実務の経験を積んで戴きます。

企業見学
可

随時受付ますが、事前問い合わせが必要です。

講話
可

インターンシップ活動に参加しています。

技術指導
可

改善手法等については協力出来ます。

県内高校への
協力体制